平成23年度
総社市財務諸表

(総務省方式改定モデル)

備中国分寺と吉備路マラソン

平成25年3月

総社市総務部財政課

子育て王国
そうじゃ

目　　次

Ⅰ 平成23年度総社市財務諸表
① 対象とする会計の範囲 ･････････････ 1
② 作成基準日
③ 財務諸表の種類

Ⅱ 平成23年度普通会計
普通会計財務書類4表の概要 ･････････････ 3
1 普通会計貸借対象表 ･････････････ 4
市民一人当たりの普通会計貸借対象表 ･････････････ 5
ア 普通会計の貸借対照表の概要 ･････････････ 6
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比
ウ 用語解説
有形固定資産明細表 ･････････････ 8
投資及び出資金明細表
貸付金明細表 ･････････････ 9
基金等明細表 ･････････････ 10
長期延滞債権明細表 ･････････････ 11
未収金明細表
2 普通会計行政コスト計算書 ･････････････ 12
市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書 ･････････････ 13
ア 普通会計の行政コスト計算書の概要 ･････････････ 14
イ 用語解説
3 普通会計純資産変動計算書 ･････････････ 15
市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書 ･････････････ 16
ア 普通会計の純資産変動計算書の概要 ･････････････ 17
イ 用語解説
4 普通会計資金収支計算書 ･････････････ 18
市民一人当たりの普通会計資金収支計算書 ･････････････ 19
ア 普通会計の資金収支計算書の概要 ･････････････ 20
イ 用語解説

Ⅲ 平成23年度全会計
全会計財務書類4表の概要 ･････････････ 21
5 全会計貸借対象表 ･････････････ 22
市民一人当たりの全会計貸借対象表 ･････････････ 23
ア 全会計の貸借対照表の概要 ･････････････ 24
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比
ウ 有形固定資産の普通会計との対比
6 全会計行政コスト計算書 ･････････････ 25
市民一人当たりの全会計行政コスト計算書 ･････････････ 26
ア 全会計の行政コスト計算書の概要 ･････････････ 27
イ 普通会計行政コスト計算書（性質別）との比較
ウ 普通会計行政コスト計算書（目的別）との比較
7 全会計純資産変動計算書 ･････････････ 28
市民一人当たりの全会計純資産変動計算書 ･････････････ 29
ア 全会計の純資産変動計算書の概要 ･････････････ 30
イ 普通会計純資産変動計算書との比較
8 全会計資金収支計算書 ･････････････ 31
市民一人当たりの全会計資金収支計算書 ･････････････ 32
ア 全会計の資金収支計算書の概要 ･････････････ 33
イ 普通会計資金収支計算書との比較
Ⅳ 平成23年度連結
連結財務書類4表の概要 ･････････････ 34
9 連結計貸借対象表 ･････････････ 35
市民一人当たりの連結貸借対象表 ･････････････ 36

ア 連結貸借対照表の概要 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比
ウ 有形固定資産の全会計との対比
10 連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
市民一人当たりの連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・ 39
ア 連結行政コスト計算書の概要 ・・・・・・・・・・・・・・ 40
イ 全会計行政コスト計算書（性質別）との比較
ウ 全会計行政コスト計算書（目的別）との比較
11 連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・ 41
市民一人当たりの連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・ 42
ア 連結純資産変動計算書の概要 ・・・・・・・・・・・・・・ 43
イ 全会計純資産変動計算書との比較
12 連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・ 44
市民一人当たりの連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・ 45
ア 連結資金収支計算書の概要 ・・・・・・・・・・・・・・ 46
イ 全会計資金収支計算書との比較

平成２３年度　総社市財務諸表

総社市では，総務省の示した方式により，「貸借対照表」（バランスシート）を公表してきましたが，平成２０年度決算から「総務省方式改定モデル」を活用して，普通会計ベース，全会計ベース及び外郭団体も含めた連結ベースの財務書類４表を公表しています。

①対象とする会計の範囲

総社市では，財務４表をそれぞれ普通会計，全会計，連結ベースで作成しました。

全会計とは，普通会計に特別会計を含めたもので，連結とは全会計に一部事務組合等，外郭団体を含めたものです。

普通会計・・・・	一般会計，総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計
特別会計・・・・	国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，農業集落排水事業費特別会計，公共下水道事業費特別会計，国民宿舎事業費特別会計，水道事業会計，工業用水道事業会計
一部事務組合等・・	岡山県市町村税整理組合，総社広域環境施設組合，湛井十二箇郷組合，岡山市外１市大正池水利組合，岡山県市町村総合事務組合，備南競艇事業組合，倉敷地区農業共済事務組合，岡山県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・	総社市土地開発公社，総社市文化振興財団，農業公社きびの里 なお，スキーム音楽振興財団については，出資割合が 50%未満のため連結対象にしていません。

②作成基準日

作成基準日は，会計年度の最終日である平成２４年３月３１日としました。ただし，平成２４年４月１日から５月３１日までの出納整理期間の収支については，基準日までに終了したものとして処理しています。

③財務４表の種類

（１）貸借対照表

貸借対象表は，どのような資産を有しており，その財源は何かを示した財務書類です。

資産には，行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や，今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」等があります。

財源については，市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となる「負債」と国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。この「負債」の割合が低いほど，将来の世代への負担が少ないといえます。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は，資産の形成にかかるものを除いた１年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別及び行政目的別で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストや，それに対する受益者負担（使用料・手数料等）がどれほどあるかを表しています。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は，貸借対照表科目の「純資産」が１年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに，どのような財源や要因で増減したかを表しています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は，１年間の資金の流れを，性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の３つに区分して示した財務書類です。これにより，どのような行政活動に資金が必要とされ，どのように賄っているのかを表しています。

1　普通会計財務書類４表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

（単位：千円）

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	95,849,433	1 固定負債	31,977,847
(1) 有形固定資産	95,701,853	(1) 地方債	27,660,337
(2) 売却可能資産	147,580	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	4,317,510
		(4) 損失補償等引当金	0
2 投資等	9,796,328		
(1) 投資及び出資金	3,557,408		
(2) 貸付金	449,637	2 流動負債	3,793,663
(3) 基金等	5,256,381	(1) 翌年度償還予定地方債	2,883,977
(4) 長期延滞債権	849,673	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	0
(5) 回収不能見込額	△ 316,771	(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	691,220
3 流動資産	4,649,149	(5) 賞与引当金	218,466
(1) 現金預金	4,525,187		
うち歳計現金	1,225,674	負債の部　計	35,771,510
(2) 未収金	123,962		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国県補助金等	14,599,961
		2 公共資産等整備一般財源等	69,754,827
		3 その他一般財源等	△ 9,978,483
		4 資産評価差額	147,095
		純資産の部　計	74,523,400
資産の部　計	110,294,910	負債・純資産の部　計	110,294,910

行政コスト計算書

< １年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

（単位：千円）

〔経常行政コスト〕	
1 人にかかるコスト	4,536,110
(1) 人件費	3,946,180
(2) 退職手当引当金繰入等	371,464
(3) 賞与等引当金繰入額	218,466
2 物にかかるコスト	6,338,619
(1) 物件費	2,970,818
(2) 維持補修費	362,635
(3) 減価償却費	3,005,166
3 移転支出的なコスト	9,489,436
(1) 社会保障給付費	4,416,737
(2) 補助金等	1,554,396
(3) 他会計等への支出額	3,151,621
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	366,682
4 その他のコスト	508,644
(1) 支払利息	482,713
(2) 回収不能見込計上額	25,931
(3) その他行政コスト	
経常行政コスト　計	20,872,809
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	423,975
2 分担金・負担金・寄附金	473,164
経常収益　計	897,139
純経常行政コスト	19,975,670

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

（単位：千円）

期首歳計現金残高	1,223,861
経常的収支	6,187,039
公共資産整備収支	△ 1,082,655
投資・財務的収支	△ 5,102,571
期末歳計現金残高	1,225,674

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

（単位：千円）

期首純資産残高	73,329,686
純経常行政コスト	△ 19,975,670
一般財源	16,465,886
補助金等受入	4,457,436
その他	246,062
期末純資産残高	74,523,400

普通会計貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方		
[資産の部]				[負債の部]		
1　公共資産				1　固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	27,660,337	
①生活インフラ・国土保全	58,459,768			(2) 長期未払金		
②教育	19,909,155			①物件の購入等		
③福祉	2,834,530			②債務保証又は損失補償		
④環境衛生	919,528			③その他		
⑤産業振興	8,441,533			長期未払金計		
⑥消防	1,331,820			(3) 退職手当引当金	4,317,510	
⑦総務	3,805,519			(4) 損失補償等引当金		
有形固定資産計		95,701,853		固定負債合計		31,977,847
(2) 売却可能資産		147,580				
公共資産合計			95,849,433	2　流動負債		
				(1) 翌年度償還予定地方債	2,883,977	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		
①投資及び出資金	3,557,408			(4) 翌年度支払予定退職手当	691,220	
②投資損失引当金				(5) 賞与引当金	218,466	
投資及び出資金計		3,557,408		流動負債合計		3,793,663
(2) 貸付金		449,637		負　債　合　計		35,771,510
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	736,436					
②その他特定目的基金	3,664,971					
③土地開発基金	840,974			[純資産の部]		
④その他定額運用基金	14,000			1　公共資産等整備国県補助金等		14,599,961
⑤退職手当組合積立金						
基金等計		5,256,381		2　公共資産等整備一般財源等		69,754,827
(4) 長期延滞債権		849,673				
(5) 回収不能見込額		△ 316,771		3　その他一般財源等		△ 9,978,483
投資等合計			9,796,328			
				4　資産評価差額		147,095
3　流動資産						
(1) 現金預金				純　資　産　合　計		74,523,400
①財政調整基金	2,447,735					
②減債基金	851,778					
③歳計現金	1,225,674					
現金預金計		4,525,187				
(2) 未収金						
①地方税	143,345					
②その他	34,317					
③回収不能見込額	△ 53,700					
未収金計		123,962				
流動資産合計			4,649,149			
資　産　合　計			110,294,910	負債・純資産合計		110,294,910

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,444,020	千円
	②教育	109,271	千円
	③福祉	602,426	千円
	④環境衛生	868,013	千円
	⑤産業振興	1,371,376	千円
	⑥消防	30,184	千円
	⑦総務	390,603	千円
	計	4,815,893	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,168,327	千円
	②地方債	593,759	千円
	③一般財源等	3,053,807	千円
	計	4,815,893	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,350	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	2,482,135	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,009,126千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	49,753,641	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	30,544,314	千円	30,544,314	千円		
債務負担行為支出予定額	1,224,215	千円	0	千円	1,224,215	千円
公営事業地方債負担見込額	12,316,334	千円			12,316,334	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	660,029	千円			660,029	千円
退職手当負担見込額	5,008,730	千円	5,008,730	千円		
第三セクター等債務負担見込額	19	千円	0	千円	19	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	38,102,854	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	6,716,884	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	4,129,685	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	27,256,285	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,650,787	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は27,248,261千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,069,239千円です。

市民一人当たりの普通会計貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（平成23年度末の住民基本台帳人口 66,861 人）　　（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		414	
①生活インフラ・国土保全	874			(2) 長期未払金			
②教育	298			①物件の購入等			
③福祉	42			②債務保証又は損失補償			
④環境衛生	14			③その他			
⑤産業振興	126			長期未払金計			
⑥消防	20			(3) 退職手当引当金		65	
⑦総務	57			(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計		1,431		固定負債合計			479
(2) 売却可能資産		2					
公共資産合計			1,433	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		43	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金			
①投資及び出資金	53			(4) 翌年度支払予定退職手当		10	
②投資損失引当金				(5) 賞与引当金		3	
投資及び出資金計		53		流動負債合計			56
(2) 貸付金		7					
(3) 基金等				負　債　合　計			535
①退職手当目的基金	11						
②その他特定目的基金	55						
③土地開発基金	13			[純資産の部]			
④その他定額運用基金				1　公共資産等整備国県補助金等			218
⑤退職手当組合積立金							
基金等計		79		2　公共資産等整備一般財源等			1,043
(4) 長期延滞債権		13					
(5) 回収不能見込額		△ 5		3　その他一般財源等			△ 149
投資等合計			147				
				4　資産評価差額			3
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			1,115
①財政調整基金	37						
②減債基金	13						
③歳計現金	18						
現金預金計		68					
(2) 未収金							
①地方税	2						
②その他	1						
③回収不能見込額	△ 1						
未収金計		2					
流動資産合計			70				
資　産　合　計			1,650	負債・純資産合計			1,650

ア　普通会計の貸借対照表の概要

平成２３年度末の資産総額は約１，１０３億円，負債総額は約３５８億円，純資産総額は約７４５億円となっています。

純資産である７４５億円については，過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり，負債である３５８億円については，将来の世代が負担していくことになります。

また，これを住市民一人当たりに換算すると，資産総額１，６５０千円，負債総額５３５千円，純資産総額１，１１５千円になります。

イ　有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内　訳	主　な　も　の	決算統計上の区分	構成比
生活インフラ・国土保全	道路，河川，公園，市営住宅など	土木費	61.1%
教　　育	小中学校，体育館，図書館など	教育費	20.8%
福　　祉	保育所，老人福祉施設など	民生費	3.0%
環境衛生	斎場，最終処分場など	衛生費	1.0%
産業振興	農道，農業用用排水路など	労働費，商工費，農林業費	8.8%
消　　防	消防署，防火水槽など	消防費	1.3%
総　　務	市庁舎，その他	総務費，その他	4.0%

※昭和４４年度から平成２３年度までの決算統計上の普通建設事業費の累計

ウ　用語解説

・売却可能資産

普通財産のうち，現に公用又は公共用に供されていない土地や建物など。

・投資及び出資金

債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為に係る出捐金等。

・貸付金

金銭消費貸借契約に基づく債権のうち，回収期日が到来していないもの。

・基金等

基金とは，地方自治法第 241 条の規定に基づき，地方公共団体が，条例の定めるところにより，特定の目的のために財産を維持し，資金を積立て，又は定額の資金を運用するために設けられた資金又は財産

・長期延滞債権

債権のうち，当年度末日現在で回収期限から１年以上経過している債権

・回収不能見込額

債権のうち，将来の回収が見込まれない額

総社市の場合，過去３年～５年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値で計算しています。

・流動資産

現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して１年以内に現金として回収される資産

・未収金

債権のうち，当年度末日現在で回収期限から１年未満の債権

・固定負債

貸借対照表基準日の翌日から起算して１年を超えて支払期限が到来するもの

・退職手当引当金

当年度末に全職員（当年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当見込額から，翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。

・流動負債

負債のうち，その支払い期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して１年以内に到来するもの。

・賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち，当年度負担額

有形固定資産明細表(平成23年度)

（単位：千円）

	土地	償却資産			
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C
生活インフラ・国土保全	17,466,382	64,874,444	23,881,058	1,428,888	40,993,386
道路	7,090,051	23,914,292	9,148,595	486,112	14,765,697
橋りょう	706,814	2,320,174	557,074	38,467	1,763,100
河川	808,939	1,729,220	528,040	34,295	1,201,180
砂防					
海岸保全					
港湾					
都市計画	8,635,116	35,559,360	12,680,242	839,460	22,879,118
街路	5,019,040	9,378,611	2,902,726	195,784	6,475,885
都市下水路	71,979	1,717,406	1,391,468	41,070	325,938
区画整理	484,731	14,917,694	4,809,451	362,632	10,108,243
公園	3,027,742	9,269,258	3,394,260	231,713	5,874,998
その他	31,624	276,391	182,337	8,261	94,054
住宅	142,345	1,201,350	868,882	26,004	332,468
空港					
その他	83,117	150,048	98,225	4,550	51,823
教育	3,947,689	27,455,179	11,493,713	542,999	15,961,466
小学校	1,836,231	11,710,325	5,666,624	233,897	6,043,701
中学校	425,349	6,015,526	2,415,863	119,090	3,599,663
高等学校					
幼稚園	597,575	3,119,674	1,160,778	62,396	1,958,896
特殊学校					
大学					
各種学校					
社会教育	570,575	4,594,432	1,476,323	87,735	3,118,109
その他	517,959	2,015,222	774,125	39,881	1,241,097
福祉	791,031	4,973,379	2,929,880	172,011	2,043,499
保育所	368,308	817,852	441,567	24,604	376,285
その他	422,723	4,155,527	2,488,313	147,407	1,667,214
環境衛生	433,470	3,720,490	3,234,432	57,178	486,058
清掃	295,932	1,794,196	1,635,565	21,541	158,631
ごみ処理	228,136	609,953	515,857	10,742	94,096
し尿処理	57,435	1,168,053	1,111,023	10,223	57,030
その他	10,361	16,190	8,685	576	7,505
保健衛生	81,171	1,397,128	1,159,158	27,568	237,970
その他	56,367	529,166	439,709	8,069	89,457
産業振興	3,014,576	20,579,495	15,152,538	512,712	5,426,957
労働	284,433	599,090	522,073	12,933	77,017
農林水産業	1,152,677	17,219,600	13,191,413	402,821	4,028,187
造林	8,449	105,645	65,355	3,624	40,290
林道	105,571	1,402,806	554,449	28,940	848,357
治山	4,893	90,515	50,076	2,546	40,439
砂防	20	737	540	15	197
漁港					
農業農村整備	785,866	12,229,927	9,997,183	289,905	2,232,744
海岸保全					
その他	247,878	3,389,970	2,523,810	77,791	866,160
商工	1,577,466	2,760,805	1,439,052	96,958	1,321,753
国立公園等	2,309	27,451	17,522	1,011	9,929
観光	1,521,484	1,617,463	867,534	60,557	749,929
その他	53,673	1,115,891	553,996	35,390	561,895
消防(警察)	770,361	3,449,881	2,888,422	69,146	561,459
庁舎	434,662	536,252	219,800	10,725	316,452
その他	335,699	2,913,629	2,668,622	58,421	245,007
総務	824,752	7,469,963	4,489,196	222,232	2,980,767
庁舎等	176,830	1,957,568	1,045,180	39,084	912,388
その他	647,922	5,512,395	3,444,016	183,148	2,068,379
合計	27,248,261	132,522,831	64,069,239	3,005,166	68,453,592

投資及び出資金明細表（平成２３年度）

（時価のあるもの） （単位：千円）

銘柄名	時価評価額
みずほファイナンシャルグループ	529
メリルリンチ委託分	147,095
合計	147,624

（時価のないもの） （単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額
総社市土地開発公社	10,000
総社市文化振興財団	355,776
農業公社きびの里	89,000
岡山県信用保証協会	13,093
岡山県農業信用基金協会	4,490
備中南森林組合	99
（社）岡山県野菜生産安定基金協会	780
（社）おかやまの森整備公社	12,300
岡山県郷土文化財団	1,517
（社）岡山県畜産協会	682
岡山県農林漁業担い手育成財団	3,789
（財）岡山県老人クラブ連合会シルバー基金	1,000
（財）児島湖流域水質保全基金	5,400
（財）岡山県臓器バンク	195
（財）砂防フロンティア整備推進機構	200
（財）岡山県健康づくり財団	259
岡山県広域水道企業団	2,838,695
全人教育振興基金	1,525
（財）岡山県林業振興基金	2,339
（財）岡山県暴力追放運動推進センター	4,729
（財）スキーム音楽振興財団	14,748
（財）岡山県動物愛護財団	1,170
地方公営企業等金融機構	6,200
山陽放送（株）	80
岡山空港ターミナル（株）	6,000
井原鉄道（株）	33,500
（株）オービス	2,900
（株）倉敷ケーブルテレビ	1,000
合計	3,411,466

貸付金明細表（平成２３年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	28,207	
地域総合整備資金	421,430	
合　　計	449,637	

（注）上記には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含んでいません

基金等明細表（平成２３年度）

（単位：千円）

名　　称	現金・預金	有 価 証 券	土　　地	そ の 他	合　　計 （貸借対照表価額）	（参考）財産に関する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,447,735				2,447,735	
減債基金	851,778				851,778	
計	3,299,513				3,299,513	
【投資等】						
職員退職手当基金	736,436				736,436	
すこやか基金	10,000				10,000	
いきいき福祉基金	322,533				322,533	
社会福祉事業林基金	7,587				7,587	
子育て王国そうじゃ基金	11,965				11,965	
母子福祉井頭基金	20,456				20,456	
高齢者等福祉事業矢吹基金	10,134				10,134	
障害者福祉事業野田基金	7,000				7,000	
環境衛生施設整備事業基金	19,699				19,699	
優良農業者表彰守谷基金	4,897				4,897	
ふるさと・水と土保全対策基金	30,624				30,624	
まちづくり基金	281,777				281,777	
地域振興基金	2,048,185				2,048,185	
庁舎等整備事業基金	103,000				103,000	
教育施設整備事業等基金	293,713				293,713	
ふるさと人材養成基金	122,183				122,183	
学校図書整備國富基金	10,046				10,046	
図書館用図書整備藤井基金	10,000				10,000	
学校図書整備浅野裕宜基金	39,496				39,496	
交通遺児援助横田基金	11,538				11,538	
生涯学習センター建設基金	150,102				150,102	
文化振興基金	25,315				25,315	
体育施設整備事業基金	63,058				63,058	
スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	4,843				4,843	
総社駅南地区土地区画整理事業調整基金	56,820				56,820	
用品調達基金	1,103			897	2,000	
生活改善資金貸付基金	688			5,312	6,000	
高額療養費貸付基金	2,385			615	3,000	
高額介護サービス等貸付基金	3,000				3,000	
土地開発基金	2,319		158,481	680,174	840,974	
計	4,410,902		158,481	686,998	5,256,381	

長期延滞債権明細表（平成２３年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	244,087	126,319
その他		
老人居室等整備資金	9,213	
【未収金】		
市税等未収金		
市税	519,711	174,623
その他		
保育所入所費負担金	11,122	2,981
墓地管理料	4	
公園使用料	76	
市営住宅使用料	23,092	970
契約違約金	42	
生活保護返還金	39,996	11,879
児童扶養手当返還金	2,313	
河川使用料	17	
合計	849,673	316,772

未収金明細表（平成２３年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
【未収金】		
市税等未収金		
市税	143,345	48,164
その他未収金		
保育所入所費負担金	5,792	1,552
墓地管理料	2	
河川使用料	54	
市営住宅使用料	21,697	911
生活保護返還金	173	51
浄化槽使用料	3	
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	6,596	3,022
合計	177,662	53,700

普通会計行政コスト計算書

（自　平成23年4月 1日
至　平成24年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	3,946,180	18.9%	275,605	927,603	453,616	145,252	269,449	713,626	855,876	305,153			
	（2）退職手当引当金繰入	371,464	1.8%	24,084	87,557	48,442	15,689	26,627	79,039	85,021	5,005			
	（3）賞与引当金繰入額	218,466	1.0%	13,475	52,051	25,542	8,169	15,015	40,082	47,967	16,165			
	小　計	4,536,110	21.7%	313,164	1,067,211	527,600	169,110	311,091	832,747	988,864	326,323			
2	（1）物件費	2,970,818	14.2%	30,017	932,016	513,139	646,136	201,004	76,437	556,646	15,423			
	（2）維持補修費	362,635	1.7%	192,249	53,037	13,122	42,612	31,906	579	29,130				
	（3）減価償却費	3,005,166	14.4%	1,428,888	542,999	172,011	57,178	512,712	69,146	222,232				
	小　計	6,338,619	30.4%	1,651,154	1,528,052	698,272	745,926	745,622	146,162	808,008	15,423			
3	（1）社会保障給付	4,416,737	21.2%		110,970	4,028,036	277,731							
	（2）補助金等	1,554,396	7.4%	4,144	119,808	293,267	571,587	352,675	66,836	139,400	6,679			
	（3）他会計等への支出額	3,151,621	15.1%	865,087		1,763,935	230,587	292,012						
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	366,682	1.8%	51,244	33,381	114,930	40,022	113,002		14,103				
	小　計	9,489,436	45.5%	920,475	264,159	6,200,168	1,119,927	757,689	66,836	153,503	6,679			
4	（1）支払利息	482,713	2.3%									482,713		
	（2）回収不能見込計上額	25,931	0.1%										25,931	
	（3）その他行政コスト													
	小　計	508,644	2.4%									482,713	25,931	
経常行政コスト　a		20,872,809		2,884,793	2,859,422	7,426,040	2,034,963	1,814,402	1,045,745	1,950,375	348,425	482,713	25,931	
（構成比率）				13.8%	13.7%	35.6%	9.7%	8.7%	5.0%	9.3%	1.7%	2.3%	0.1%	

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料　b		423,975		43,787	63,550	103,881	126,145	7,452	581	59,892					18,687
2 分担金・負担金・寄附金　c		473,164				359,033	11,926	80,776		21,429					
経常収益合計（b＋c）d		897,139		43,787	63,550	462,914	138,071	88,228	581	81,321					18,687
d／a		4.30%		1.5%	2.2%	6.2%	6.8%	4.9%	0.1%	4.2%					
（差引）純経常行政コスト　a－d		19,975,670		2,841,006	2,795,872	6,963,126	1,896,892	1,726,174	1,045,164	1,869,054	348,425	482,713	25,931		△ 18,687

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

（自　平成23年4月 1日
至　平成24年3月31日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861 人）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	61	19.6%	4	14	7	2	4	11	14	5			
	（2）退職手当引当金繰入額	4	1.3%		1	1			1	1				
	（3）賞与引当金繰入額	3	1.0%		1				1	1				
	小　計	68	21.8%	4	16	8	2	4	13	16	5			
2	（1）物件費	44	14.2%		14	8	10	3	1	8				
	（2）維持補修費	5	1.7%	3	1		1							
	（3）減価償却費	45	14.4%	22	8	3	1	8	1	3				
	小　計	95	30.4%	25	23	11	12	11	2	11				
3	（1）社会保障給付	67	21.5%		2	61	4							
	（2）補助金等	23	7.5%		2	4	9	5	1	2				
	（3）他会計等への支出額	46	14.7%	13		26	3	4						
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	6	1.9%	1		2	1	2						
	小　計	142	45.5%	14	4	93	17	11	1	2				
4	（1）支払利息	7	2.3%									7		
	（2）回収不能見込計上額													
	（3）その他行政コスト													
	小　計	7	2.2%									7		
経常行政コスト　a		312		43	43	112	31	26	16	29	5	7		
（構成比率）				13.8%	13.7%	35.6%	9.7%	8.7%	5.0%	9.3%	1.7%	2.3%		

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	6		1	1	2	2			1					
2 分担金・負担金・寄附金　c	7				5		1							
経常収益合計（b＋c）d	13		1	1	7	2	1		1					
d／a	4.17%		1.5%	2.2%	6.2%	6.8%	4.9%	0.1%	4.2%					
（差引）純経常行政コスト　a－d	299		42	42	105	29	25	16	28	5	7			

ア　普通会計の行政コスト計算書の概要

平成２３年度の「経常行政コスト」は，約２０９億円，受益者負担額である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を合わせた「経常収益」は，約９億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約２００億円は，市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また，市民一人当たりに換算すると，「経常行政コスト」は３１２千円，「経常収益」は１３千円で，「純経常行政コスト」は２９９千円となります。

イ　用語解説

・人件費

給料，諸手当，共済費など職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち，退職手当及び賞与に係る行政コストを除いたもの。

・退職手当引当金繰入額

当年度末の退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除した額に当年度の退職金を加えた額

・賞与引当金繰入額

翌年度６月支給分の支給対象期間の１２月から５月までのうち，１２月から３月までの４ヶ月分を算定

・物件費

消耗品費，光熱水費，印刷製本費，委託料，使用料及び賃借料などの経費

・維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

・減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の資産価値の減少額

・社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

・補助金等

公共資産整備補助金と水道事業会計への負担金，補助金を除く負担金及び補助金

・他会計等への支出額

他会計への繰出金に，水道事業会計への負担金，補助金を加えた額

・他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金

・支払利息

地方債利子償還額

・その他行政コスト

失業対策費や上記以外のその他

普通会計純資産変動計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,329,686	14,855,479	68,801,616	△ 10,467,446	140,037
純経常行政コスト	△ 19,975,670			△ 19,975,670	
一般財源					
地方税	8,023,643			8,023,643	
地方交付税	7,078,004			7,078,004	
その他行政コスト充当財源	1,364,239			1,364,239	
補助金等受入	4,457,436	329,365		4,128,071	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,126			△ 19,126	
公共資産除売却損益	259,812			259,812	
投資損失	△ 1,682			△ 1,682	
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			875,469	△ 875,469	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			520,264	△ 520,264	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 309,450	309,450	
減価償却による財源増		△ 584,883	△ 2,420,283	3,005,166	
地方債償還等に伴う財源振替			2,287,211	△ 2,287,211	
資産評価替えによる変動額	7,058				7,058
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	74,523,400	14,599,961	69,754,827	△ 9,978,483	147,095

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861 人）　（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,097	222	1,029	△ 157	2
純経常行政コスト	△ 299			△ 299	
一般財源					
地方税	120			120	
地方交付税	106			106	
その他行政コスト充当財源	20			20	
補助金等受入	67	5		62	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	4			4	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13	△ 13	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			8	△ 8	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 5	5	
減価償却による財源増		△ 9	△ 36	45	
地方債償還等に伴う財源振替			34	△ 34	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,115	218	1,043	△ 149	2

ア　普通会計の純資産変動計算書の概要

平成２３年度末の純資産残高は，期首残高と比べて約１２億円増加しています。経常行政コストで約２００億円減少したものの，一般財源と補助金等受入などで約２０９億円の増となっております。

イ　用語解説

・純経常行政コスト

行政コスト計算書から転記

・一般財源のうちその他行政コスト充当財源

地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金など

・補助金等受入

国庫支出金及び県支出金

・臨時損益

特別な事由に基づき臨時に発生する損益

・科目振替

純資産を構成するかも科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目

・資産評価替えによる変動額

資産を評価することにより生じた評価差額

・無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額

普通会計資金収支計算書

自　平成23年4月 1日
至　平成24年3月31日

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	4,547,814
物件費	2,970,818
社会保障給付	4,416,737
補助金等	1,595,760
支払利息	482,713
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,943,517
その他支出	381,761
支出合計	16,339,120
地方税	7,981,186
地方交付税	7,078,004
国県補助金等	3,976,497
使用料・手数料	421,837
分担金・負担金・寄附金	405,665
諸収入	141,715
地方債発行額	1,282,145
基金取崩額	85,724
その他収入	1,153,386
収入合計	22,526,159
経常的収支額	6,187,039

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,711,967
公共資産整備補助金等支出	366,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	137,201
支出合計	2,215,850
国県補助金等	480,939
地方債発行額	560,300
基金取崩額	13,247
その他収入	78,709
収入合計	1,133,195
公共資産整備収支額	△ 1,082,655

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	85,500
基金積立額	2,037,114
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,033,237
地方債償還額	2,960,230
長期未払金支払支出	
その他支出	
支出合計	6,116,084
国県補助金等	
貸付金回収額	129,485
基金取崩額	3
地方債発行額	565,500
公共資産等売却収入	259,812
その他収入	58,713
収入合計	1,013,513
投資・財務的収支額	△ 5,102,571

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,813
期首歳計現金残高	1,223,861
期末歳計現金残高	1,225,674

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		24,672,867	千円
地方債発行額	△	2,407,945	
財政調整基金等取崩額			
支出総額	△	24,671,054	
地方債元利償還額		3,442,943	
財政調整基金等積立額		1,171,394	
基礎的財政収支		2,208,205	千円

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

自　平成23年4月 1日
至　平成24年3月31日

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861人）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	68
物件費	44
社会保障給付	66
補助金等	24
支払利息	7
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29
その他支出	6
支出合計	244
地方税	119
地方交付税	106
国県補助金等	59
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	2
地方債発行額	19
基金取崩額	1
その他収入	17
収入合計	335
経常的収支額	91

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26
公共資産整備補助金等支出	5
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2
支出合計	33
国県補助金等	7
地方債発行額	8
基金取崩額	0
その他収入	2
収入合計	17
公共資産整備収支額	△ 16

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1
基金積立額	30
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15
地方債償還額	44
長期未払金支払支出	
その他支出	
支出合計	90
国県補助金等	
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	8
公共資産等売却収入	4
その他収入	1
収入合計	15
投資・財務的収支額	△ 75

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	18
期末歳計現金残高	18

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		369	千円
地方債発行額	△	36	
財政調整基金等取崩額			
支出総額	△	369	
地方債元利償還額		51	
財政調整基金等積立額		18	
基礎的財政収支		33	千円

ア　普通会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」では人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約６２億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約１１億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は，約５１億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約２百万円増加し，年度末では約１２億円となっています。

また，市民一人当たりに換算すると，「経常的収支」が９１千円の黒字，「公共資産整備収支」が１６千円の赤字，「投資・財務的収支」が７５千円の赤字となり，合計で差し引き０円となります。

イ　用語解説

・経常的収支の部

後述する公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に含まれない支出と収入で経常的な行政活動に係る資金収支

・公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源

・投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金などの経費と財源

5　全会計財務書類４表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

（単位：千円）

借　方		貸　方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	144,375,018	1 固定負債	51,159,919
(1) 有形固定資産	144,220,059	(1) 地方債	46,666,066
(2) 無形固定資産	7,379	(2) 長期未払金	
(3) 売却可能資産	147,580	(3) 引当金	4,490,794
		(4) その他	3,059
2 投資等	11,859,897		
(1) 投資及び出資金	3,763,366	2 流動負債	5,356,458
(2) 貸付金	452,696	(1) 翌年度償還予定地方債	4,213,483
(3) 基金等	6,828,674	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	
(4) 長期延滞債権	1,303,658	(3) 未払金	181,377
(5) 回収不能見込額	△ 488,497	(4) 翌年度支払予定退職手当	691,220
		(5) 賞与引当金	244,546
3 流動資産	7,099,215	(6) その他	25,832
(1) 資金	6,752,120	負債の部　計	56,516,377
(2) 未収金	440,601		
(3) 販売用不動産		〔純資産の部〕	
(4) その他	14,252		
(5) 回収不能見込額	△ 107,758		
		純資産の部　計	106,817,753
資産の部　計	163,334,130	負債・純資産の部　計	163,334,130

行政コスト計算書

< １年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

（単位：千円）

〔経常行政コスト〕	
1 人にかかるコスト	5,012,531
(1) 人件費	4,410,977
(2) 退職手当引当金繰入等	357,008
(3) 賞与等引当金繰入額	244,546
2 物にかかるコスト	9,713,235
(1) 物件費	4,482,917
(2) 維持補修費	448,288
(3) 減価償却費	4,782,030
3 移転支出的なコスト	17,642,299
(1) 社会保障給付費	12,832,554
(2) 補助金等	3,575,958
(3) 他会計等への支出額	867,105
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	366,682
4 その他のコスト	1,139,784
(1) 支払利息	970,709
(2) 回収不能見込計上額	59,419
(3) その他行政コスト	109,656
経常行政コスト　計	33,507,849
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	423,975
2 分担金・負担金・寄附金	5,017,052
3 保険料	2,456,683
4 事業収益	2,303,650
5 その他特定行政サービス収入	51,459
経常収益　計	10,252,819
純経常行政コスト	23,255,030

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

（単位：千円）

期首歳計現金残高	5,491,395
経常的収支	6,578,959
公共資産整備収支	△ 1,139,032
投資・財務的収支	△ 4,179,202
期末歳計現金残高	6,752,120

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

（単位：千円）

期首純資産残高	105,684,974
純経常行政コスト	△ 23,255,030
一般財源	16,465,886
補助金等受入	7,682,376
その他	239,547
期末純資産残高	106,817,753

全会計貸借対照表

（平成２４年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	86,996,219			①普通会計地方債	27,660,337		
②教育	19,909,155			②公営事業地方債	19,005,729		
③福祉	2,834,530			地方債計		46,666,066	
④環境衛生	12,506,814			(2) 長期未払金			
⑤産業振興	16,836,002			(3) 引当金		4,490,794	
⑥消防	1,331,820			（うち退職手当等引当金）		4,357,200	
⑦総務	3,805,519			（うちその他の引当金）		133,594	
⑧収益事業				(4) その他		3,059	
⑨その他				固定負債合計			51,159,919
有形固定資産計		144,220,059					
(2) 無形固定資産		7,379		2　流動負債			
(3) 売却可能資産		147,580		(1) 翌年度償還予定地方債		4,213,483	
公共資産合計			144,375,018	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			
				(3) 未払金		181,377	
2　投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		691,220	
(1) 投資及び出資金		3,763,366		(5) 賞与引当金		244,546	
(2) 貸付金		452,696		(6) その他		25,832	
(3) 基金等		6,828,674		流動負債合計			5,356,458
(4) 長期延滞債権		1,303,658					
(5) その他				負　債　合　計			56,516,377
(6) 回収不能見込額		△ 488,497					
投資等合計			11,859,897	[純資産の部]			
3　流動資産							
(1) 資金		6,752,120					
(2) 未収金		440,601					
(3) 販売用不動産							
(4) その他		14,252					
(5) 回収不能見込額		△ 107,758		純　資　産　合　計			106,817,753
流動資産合計			7,099,215				
4　繰延勘定							
資　産　合　計			163,334,130	負債及び純資産合計			163,334,130

市民一人当たりの全会計貸借対照表

（平成２４年３月３１日現在）

（平成23年度末の住民基本台帳人口 66,861 人）　　（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	1,301			①普通会計地方債	414		
②教育	298			②公営事業地方債	284		
③福祉	42			地方債計		698	
④環境衛生	187			(2) 長期未払金			
⑤産業振興	252			(3) 引当金		67	
⑥消防	20			（うち退職手当等引当金）		65	
⑦総務	57			（うちその他の引当金）		2	
⑧収益事業				(4) その他			
⑨その他				固定負債合計			765
有形固定資産計		2,157					
(2) 無形固定資産		1		2　流動負債			
(3) 売却可能資産		2		(1) 翌年度償還予定地方債		63	
公共資産合計			2,160	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			
				(3) 未払金		3	
2　投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		10	
(1) 投資及び出資金		56		(5) 賞与引当金		4	
(2) 貸付金		7		(6) その他			
(3) 基金等		102		流動負債合計			80
(4) 長期延滞債権		19					
(5) その他				負　債　合　計			845
(6) 回収不能見込額		△ 7					
投資等合計			177				
				[純資産の部]			
3　流動資産							
(1) 資金		101					
(2) 未収金		7					
(3) 販売用不動産							
(4) その他							
(5) 回収不能見込額		△ 2		純　資　産　合　計			1,598
流動資産合計			106				
4　繰延勘定							
資　産　合　計			2,443	負債及び純資産合計			2,443

ア　全会計の貸借対照表の概要

平成２３年度末の資産総額は約１，６３３億円，負債総額は約５６５億円，純資産総額は約１，０６８億円となっています。

純資産である１，０６８億円については，過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり，負債である５６５億円については，将来の世代が負担していくことになります。

また，これを市民一人当たりに換算すると，資産総額２，４４３千円，負債総額８４５千円，純資産総額１，５９８千円になります。

イ　有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内　訳	主　な　も　の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路，河川，公園，市営住宅，公共下水道事業など	60.3%
教　　育	小中学校，体育館，図書館など	13.8%
福　　祉	保育所，老人福祉施設など	2.0%
環境衛生	斎場，最終処分場，水道など	8.7%
産業振興	農道，農業用用排水路，農業集落排水，国民宿舎，工業用水道など	11.7%
消　　防	消防署，防火水槽など	0.9%
総　　務	市庁舎，その他	2.6%

ウ　有形固定資産の普通会計との対比

	全会計	普通会計
内　訳	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	60.3%	61.1%
教　　育	13.8%	20.8%
福　　祉	2.0%	3.0%
環境衛生	8.7%	1.0%
産業振興	11.7%	8.8%
消　　防	0.9%	1.4%
総　　務	2.6%	4.0%

水道事業，農業集落排水事業，国民宿舎事業等を連結したことにより，環境衛生と産業振興の構成比が高くなっています。

全会計行政コスト計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（１）人件費	4,410,977	13.2%	352,418	927,603	725,185	242,016	289,100	713,626	855,876	305,153			
	（２）退職手当等引当金繰入	357,008	1.1%	24,084	87,557	48,442	1,064	26,796	79,039	85,021	5,005			
	（３）賞与引当金繰入額	244,546	0.7%	19,173	52,051	36,428	16,316	16,364	40,082	47,967	16,165			
	小　計	5,012,531	15.0%	395,675	1,067,211	810,055	259,396	332,260	832,747	988,864	326,323			
2	（１）物件費	4,482,917	13.4%	368,382	932,016	696,134	980,235	857,644	76,437	556,646	15,423			
	（２）維持補修費	448,288	1.3%	216,737	53,037	13,122	98,775	36,908	579	29,130				
	（３）減価償却費	4,782,030	14.3%	2,472,937	542,999	172,011	476,460	826,245	69,146	222,232				
	小　計	9,713,235	29.0%	3,058,056	1,528,052	881,267	1,555,470	1,720,797	146,162	808,008	15,423			
3	（１）社会保障給付	12,832,554	38.3%	1,480	110,970	12,440,201	279,739	164						
	（２）補助金等	3,575,958	10.7%	4,144	119,808	2,506,053	380,363	352,675	66,836	139,400	6,679			
	（３）他会計等への支出額	867,105	2.6%	△ 209,100		595,154	230,587	250,464						
	（４）他団体への公共資産整備補助金等	366,682	1.1%	51,244	33,381	114,930	40,022	113,002		14,103				
	小　計	17,642,299	52.7%	△ 152,232	264,159	15,656,338	930,711	716,305	66,836	153,503	6,679			
4	（１）支払利息	970,709	2.9%									970,709		
	（２）回収不能見込計上額	59,419	0.2%										59,419	
	（３）その他行政コスト	109,656	0.3%	24,514		75,569		9,573						
	小　計	1,139,784	3.3%	24,514		75,569		9,573				970,709	59,419	
経常行政コスト　a		33,507,849		3,326,013	2,859,422	17,423,229	2,745,577	2,778,935	1,045,745	1,950,375	348,425	970,709	59,419	
（構成比率）				9.9%	8.5%	52.0%	8.2%	8.3%	3.1%	5.8%	1.0%	2.9%	0.2%	

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	423,975		43,787	63,550	103,881	126,145	7,452	581	59,892					18,687
2	分担金・負担金・寄附金	5,017,052		31,371		4,769,781	113,672	80,776		21,429		23			
3	保険料	2,456,683				2,456,683									
4	事業収益	2,303,650		530,806		41,081	927,409	75,101				729,253			
5	その他特定行政サービス収入	51,459				28,616	4,480	2,800				15,563			
6	他会計補助金等			△ 444,808		1		167,552				277,255			
経常収益　b		10,252,819		161,156	63,550	7,400,043	1,171,706	333,681	581	81,321		1,022,094			18,687
b／a		30.6%		30.6%		0.5%	0.2%	22.1%	3.5%	1.0%		0.2%			
（差引）純経常行政コスト　a－b		23,255,030		3,164,857	2,795,872	10,023,186	1,573,871	2,445,254	1,045,164	1,869,054	348,425	△ 51,385	59,419		△ 18,687

市民一人当たりの全会計行政コスト計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861 人）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（１）人件費	67	13.4%	5	14	11	4	4	11	13	5			
	（２）退職手当等引当金繰入	4	0.8%		1	1			1	1				
	（３）賞与引当金繰入額	4	0.8%		1	1			1	1				
	小　計	75	15.0%	5	16	13	4	4	13	15	5			
2	（１）物件費	67	13.4%	6	14	10	15	13	1	8				
	（２）維持補修費	6	1.2%	3	1		1	1						
	（３）減価償却費	72	14.4%	37	8	3	7	12	1	4				
	小　計	145	28.9%	46	23	13	23	26	2	12				
3	（１）社会保障給付	192	38.3%		2	186	4							
	（２）補助金等	53	10.6%		2	37	6	5	1	2				
	（３）他会計等への支出額	13	2.6%	△ 3		9	3	4						
	（４）他団体への公共資産整備補助金等	6	1.2%	1		2	1	2						
	小　計	264	52.7%	△ 2	4	234	14	11	1	2				
4	（１）支払利息	15	3.0%									15		
	（２）回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
	（３）その他行政コスト	1	0.2%			1								
	小　計	17	3.4%			1						15	1	
経常行政コスト　a		501		49	43	261	41	41	16	29	5	15	1	
（構成比率）				9.9%	8.5%	52.0%	8.2%	8.3%	3.1%	5.8%	1.0%	2.9%	0.2%	

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	6		1	1	2	2			1						
2 分担金・負担金・寄附金	74				71	2	1								
3 保険料	37				37										
4 事業収益	34		8		1	14	1				11				
5 その他特定行政サービス収入															
6 他会計補助金等	△ 0		△ 7				3				4				
経常収益　b	151		2	1	111	18	5		1		15				
b／a	30.2%		4.0%	2.2%	42.4%	42.7%	12.2%		4.2%		101.9%				
（差引）純経常行政コスト　a－b	350		47	42	150	23	36	16	28	5		1			

ア　全会計の行政コスト計算書の概要

平成２３年度の「経常行政コスト」は，約３３５億円，受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は，約１０３億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約２３３億円は，市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また，市民一人当たりに換算すると，「経常行政コスト」は５０１千円，「経常収益」は１５１千円で，「純経常行政コスト」は３５０千円となります。

イ　普通会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項　　目	全会計	普通会計	全会計	普通会計
	金額（千円）	金額（千円）	構成比	構成比
人にかかるコスト	5,012,531	4,536,110	15.0%	21.7%
物にかかるコスト	9,713,235	6,338,619	29.0%	30.4%
移転支出的コスト	17,642,299	9,489,436	52.7%	45.5%
その他のコスト	1,139,784	508,644	3.3%	2.4%
経常行政コスト	33,507,849	20,872,809	100%	100%
経常収益	10,252,819	897,139		

国民健康保険特別会計，老人保健特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計を連結したことにより，社会保障給付が増え移転支出的コストの割合が高くなっています。

また，経常行政コストは，普通会計の１．６倍となっていますが，経常収益は１１．４倍となっています。これは，水道事業，公共下水道事業などの事業収益が相対的に多いためです。

ウ　普通会計行政コスト計算書（目的別）との比較

全会計上位５項目	構成比	普通会計上位５項目	構成比
福祉	52.0%	福祉	35.6%
生活インフラ・国土保全	9.9%	生活インフラ・国土保全	13.8%
教育	8.5%	教育	13.7%
産業振興	8.3%	環境衛生	9.7%
環境衛生	8.2%	総務	9.3%

経常行政コストを目的別でみてみると，「福祉」に関するコストが一番多く全体の５２．０％と約半分を占めています。

全会計純資産変動計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	105,684,974
純経常行政コスト	△ 23,255,030
一般財源	
地方税	8,023,643
地方交付税	7,078,004
その他行政コスト充当財源	1,364,239
補助金等受入	7,682,376
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,126
公共資産除売却損益	252,395
投資損失	△ 1,682
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	7,058
無償受贈資産受入	
その他	902
期末純資産残高	106,817,753

市民一人当たりの全会計純資産変動計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	1,581
純経常行政コスト	△ 348
一般財源	
地方税	120
地方交付税	106
その他行政コスト充当財源	20
補助金等受入	115
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1
公共資産除売却損益	4
投資損失	△ 1
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	
その他	2
期末純資産残高	1,598

ア　全会計の純資産変動計算書の概要

平成２３年度末の純資産残高は，期首残高と比べて約１１億円増加しています。経常行政コストで約２３３億円減少したものの，一般財源と補助金等受入などで約２４１億円の増となっています。

イ　普通会計純資産変動計算書との比較

（千円）

	全会計	普通会計
期首純資産残高	105,684,974	73,329,686
期末純資産残高	106,817,753	74,523,400
増　減	1,132,779	1,193,714

普通会計の期末純資産残高より約６千万円減っています。

主な内訳は，水道事業と国民健康保険で約２億８千万円の増，下水道と農業集落排水で約３億８千万円の減などです。

全会計資金収支計算書

（自　平成２３年４月　１日
至　平成２４年３月３１日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	5,020,669
物件費	4,474,631
社会保障給付	12,832,390
補助金等	3,847,909
支払利息	970,709
その他支出	1,124,474
支出合計	28,270,782
地方税	7,981,186
地方交付税	7,078,004
国県補助金等	7,085,185
使用料・手数料	421,837
分担金・負担金・寄附金	4,825,168
保険料	2,423,498
事業収入	2,292,571
諸収入	144,088
地方債発行額	1,282,145
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	135,891
その他収入	1,180,168
収入合計	34,849,741
経常的収支額	6,578,959

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,450,816
公共資産整備補助金等支出	366,682
その他支出	3,698
支出合計	2,821,196
国県補助金等	598,759
地方債発行額	847,300
長期借入金借入額	
基金取崩額	13,247
その他収入	222,858
収入合計	1,682,164
公共資産整備収支額	△ 1,139,032

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	205,961
貸付金	85,500
基金積立額	898,621
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	4,323,925
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	1
支出合計	5,514,008
国県補助金等	
貸付金回収額	129,485
基金取崩額	3
地方債発行額	867,700
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	266,137
収益事業純収入	
その他収入	71,481
収入合計	1,334,806
投資・財務的収支額	△ 4,179,202

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,260,725
期首資金残高	5,491,395
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	6,752,120

市民一人当たりの全会計資金収支計算書

（自　平成２３年４月　１日
至　平成２４年３月３１日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861人）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	75
物件費	67
社会保障給付	191
補助金等	58
支払利息	15
その他支出	17
支出合計	423
地方税	119
地方交付税	106
国県補助金等	107
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	72
保険料	36
事業収入	34
諸収入	2
地方債発行額	19
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	2
その他収入	18
収入合計	521
経常的収支額	98

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	37
公共資産整備補助金等支出	5
その他支出	
支出合計	42
国県補助金等	9
地方債発行額	13
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	3
収入合計	25
公共資産整備収支額	△ 17

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	1
基金積立額	13
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	64
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	1
支出合計	82
国県補助金等	
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	13
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	4
収益事業純収入	
その他収入	1
収入合計	20
投資・財務的収支額	△ 62

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	19
期首資金残高	82
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	101

ア　全会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」とは人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約６６億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約１１億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は，約４２億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約１３億円増加し，年度末では約６８億円となっています。

また，市民一人当たりに換算すると，「経常的収支」が９８千円の黒字，「公共資産整備収支」が１７千円の赤字，「投資・財務的収支」が６２千円の赤字となり，合計で１９千円の黒字となります。

イ　普通会計資金収支計算書との比較

（千円）

	全会計（A）	普通会計（B）	差引（A－B）
経常的支出	28,270,782	16,339,120	11,931,662
経常的収入	34,849,741	22,526,159	12,323,582
差　引	6,578,959	6,187,039	391,920
公共資産整備支出	2,821,196	2,215,850	605,346
公共資産整備収入	1,682,164	1,133,195	548,969
差　引	△1,139,032	△1,082,655	△56,377
投資・財務的支出	5,514,008	6,116,084	△602,076
投資・財務的収入	1,334,806	1,013,513	321,293
差　引	△4,179,202	△5,102,571	923,369
当年度増減額	1,260,725	1,813	1,258,912
期首資金残高	5,491,395	1,223,861	4,267,534
期末期首残高	6,752,120	1,225,674	5,526,446

経常的収支の部と公共資産整備収支の部の差引は，それぞれ約３億９千万円の増，約６千万円の減となっています。

一方，投資・財務的収支の部の差引は，約９億２千万円の増となっています。

当年度増減額では約１３億円の増となっています。

9　連結財務書類４表の概要

貸借対照表

＜ 財産（資産）の状況とその財源 ＞

（単位：千円）

借　　方		貸　　方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	149,199,480	1 固定負債	52,670,816
(1) 有形固定資産	149,043,299	(1) 地方債	48,169,381
(2) 無形固定資産	8,601	(2) 長期未払金	
(3) 売却可能資産	147,580	(3) 引当金	4,498,376
		(4) その他	3,059
2 投資等	12,187,724		
(1) 投資及び出資金	3,446,985	2 流動負債	5,560,735
(2) 貸付金	518,078	(1) 翌年度償還予定地方債	4,308,097
(3) 基金等	7,396,165	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	65,382
(4) 長期延滞債権	1,303,658	(3) 未払金	220,937
(5) その他	11,335	(4) 翌年度支払予定退職手当	691,220
(6) 回収不能見込額	△ 488,497	(5) 賞与引当金	246,903
		(6) その他	28,196
3 流動資産	7,320,973		
(1) 資金	6,928,351	負債の部　計	58,231,551
(2) 未収金	441,503		
(3) 販売用不動産		〔純資産の部〕	
(4) その他	58,582		
(5) 回収不能見込額	△ 107,463		
		純資産の部　計	110,476,626
資産の部　計	168,708,177	負債・純資産の部　計	168,708,177

行政コスト計算書

＜ １年間の行政サービスにかかる経費と財源 ＞

（単位：千円）

〔経常行政コスト〕	
1 人にかかるコスト	5,122,216
(1) 人件費	4,517,305
(2) 退職手当引当金繰入等	358,202
(3) 賞与等引当金繰入額	246,709
2 物にかかるコスト	10,542,572
(1) 物件費	4,811,821
(2) 維持補修費	623,328
(3) 減価償却費	5,107,423
3 移転支出的なコスト	22,990,006
(1) 社会保障給付費	19,876,596
(2) 補助金等	2,470,413
(3) 他会計等への支出額	276,315
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	366,682
4 その他のコスト	1,161,560
(1) 支払利息	991,110
(2) 回収不能見込計上額	59,877
(3) その他行政コスト	110,573
経常行政コスト　計	39,816,354
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	486,863
2 分担金・負担金・寄附金	7,901,262
3 保険料	2,456,683
4 事業収益	2,355,325
5 その他特定行政サービス収入	73,226
6 他会計補助金等	42,013
経常収益　計	13,315,372
純経常行政コスト	26,500,982

資金収支計算書

＜ 1年間の資金の収支 ＞

（単位：千円）

期首歳計現金残高	5,846,811
経常的収支	6,678,373
公共資産整備収支	△ 1,139,032
投資・財務的収支	△ 4,457,801
期末歳計現金残高	6,928,351

純資産変動計算書

＜ 1年間の純資産の増減 ＞

（単位：千円）

期首純資産残高	109,361,342
純経常行政コスト	△ 26,500,982
一般財源	16,522,747
補助金等受入	10,616,960
その他	476,559
期末純資産残高	110,476,626

連結貸借対照表

（平成２４年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	87,340,496			①普通会計地方債	28,483,478		
②教育	20,236,946			②公営事業地方債	19,005,729		
③福祉	2,835,897			地方公共団体計		47,489,207	
④環境衛生	16,444,846			(2) 関係団体			
⑤産業振興	16,905,684			①一部事務組合・広域連合地方債			
⑥消防	1,471,576			②地方三公社長期借入金	680,174		
⑦総務	3,807,854			③第三セクター等長期借入金			
⑧収益事業				関係団体計		680,174	
⑨その他				(3) 長期未払金			
有形固定資産計		149,043,299		(4) 引当金		4,498,376	
(2) 無形固定資産		8,601		（うち退職手当等引当金）		4,364,782	
(3) 売却可能資産		147,580		（うちその他の引当金）		133,594	
公共資産合計			149,199,480	(5) その他		3,059	
				固定負債合計			52,670,816
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		3,446,985		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		518,078		①地方公共団体	4,308,097		
(3) 基金等		7,396,165		②関係団体			
(4) 長期延滞債権		1,303,658		翌年度償還予定額計		4,308,097	
(5) その他		11,335		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		65,382	
(6) 回収不能見込額		△ 488,497		(3) 未払金		220,937	
投資等合計			12,187,724	(4) 翌年度支払予定退職手当		691,220	
				(5) 賞与引当金		246,903	
3　流動資産				(6) その他		28,196	
(1) 資金		6,928,351		流動負債合計			5,560,735
(2) 未収金		441,503		負　債　合　計			58,231,551
(3) 販売用不動産				[純資産の部]			
(4) その他		58,582					
(5) 回収不能見込額		△ 107,463					
流動資産合計			7,320,973				
4　繰延勘定				純　資　産　合　計			110,476,626
資　産　合　計			168,708,177	負債及び純資産合計			168,708,177

市民一人当たりの連結貸借対照表

（平成２４年３月３１日現在）

（平成23年度末の住民基本台帳人口 66,861 人）　　（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	1,306			①普通会計地方債	426		
②教育	303			②公営事業地方債	284		
③福祉	42			地方公共団体計		710	
④環境衛生	246			(2) 関係団体			
⑤産業振興	253			①一部事務組合・広域連合地方債			
⑥消防	22			②地方三公社長期借入金	10		
⑦総務	57			③第三セクター等長期借入金			
⑧収益事業				関係団体計		10	
⑨その他				(3) 長期未払金			
有形固定資産計		2,229		(4) 引当金		68	
(2) 無形固定資産				（うち退職手当等引当金）		65	
(3) 売却可能資産		2		（うちその他の引当金）		2	
公共資産合計			2,231	(5) その他		1	
				固定負債合計			788
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		52		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		8		①地方公共団体	64		
(3) 基金等		111		②関係団体			
(4) 長期延滞債権		19		翌年度償還予定額計		64	
(5) その他				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		1	
(6) 回収不能見込額		△ 7		(3) 未払金		3	
投資等合計			183	(4) 翌年度支払予定退職手当		10	
				(5) 賞与引当金		4	
				(6) その他		1	
3　流動資産				流動負債合計			83
(1) 資金		104		負　債　合　計			871
(2) 未収金		7		[純資産の部]			
(3) 販売用不動産							
(4) その他							
(5) 回収不能見込額		△ 2					
流動資産合計			109				
4　繰延勘定				純　資　産　合　計			1,652
資　産　合　計			2,523	負債及び純資産合計			2,523

ア　連結貸借対照表の概要

平成２３年度末の資産総額は約１，６８７億円，負債総額は約５８２億円，純資産総額は約１，１０５億円となっています。

純資産である１，１０５億円については，過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり，負債である５８２億円については，将来の世代が負担していくことになります。

また，これを市民一人当たりに換算すると，資産総額２，５２３千円，負債総額８７１千円，純資産総額１，６５２千円になります。

イ　有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内　訳	主　な　も　の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路，河川，公園，市営住宅，公共下水道事業など	58.6%
教　　育	小中学校，体育館，図書館など	13.6%
福　　祉	保育所，老人福祉施設など	1.9%
環境衛生	斎場，最終処分場，水道など	11.0%
産業振興	農道，農業用用排水路，農業集落排水，国民宿舎，工業用水道など	11.3%
消　　防	消防署，防火水槽など	1.0%
総　　務	市庁舎，その他	2.6%

ウ　有形固定資産の全会計との対比

	連結	全会計
内　訳	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	58.6%	60.3%
教　　育	13.6%	13.8%
福　　祉	1.9%	2.0%
環境衛生	11.0%	8.7%
産業振興	11.3%	11.7%
消　　防	1.0%	0.9%
総　　務	2.6%	2.6%

じんかい処理やし尿を処理している総社広域環境施設組合を連結したことにより，環境衛生の構成比が高くなっています。

連結行政コスト計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（１）人件費	4,517,305	11.3%	352,418	929,632	725,276	268,710	304,949	759,882	869,689	306,749			
	（２）退職手当等引当金繰入	358,202	0.9%	24,084	87,557	48,442	1,409	26,796	79,039	85,870	5,005			
	（３）賞与引当金繰入額	246,709	0.6%	19,173	52,051	36,428	17,720	16,364	40,082	48,657	16,234			
	小　計	5,122,216	12.9%	395,675	1,069,240	810,146	287,839	348,109	879,003	1,004,216	327,988			
2	（１）物件費	4,811,821	12.1%	368,382	938,221	723,509	1,237,231	885,520	76,437	566,994	15,527			
	（２）維持補修費	623,328	1.6%	216,737	53,037	13,122	270,331	40,072	579	29,450				
	（３）減価償却費	5,107,423	12.8%	2,472,937	542,999	173,410	799,634	826,245	69,146	223,052				
	小　計	10,542,572	26.5%	3,058,056	1,534,257	910,041	2,307,196	1,751,837	146,162	819,496	15,527			
3	（１）社会保障給付	19,876,596	49.9%	1,480	110,970	19,484,243	279,739	164						
	（２）補助金等	2,470,413	6.2%	4,144	117,860	1,948,783	△ 140,033	356,434	84,655	91,891	6,679			
	（３）他会計等への支出額	276,315	0.7%	△ 209,100			230,587	254,828						
	（４）他団体への公共資産整備補助金等	366,682	0.9%	51,244	33,381	114,930	40,022	113,002		14,103				
	小　計	22,990,006	57.7%	△ 152,232	262,211	21,547,956	410,315	724,428	84,655	105,994	6,679			
4	（１）支払利息	991,110	2.5%									991,110		
	（２）回収不能見込計上額	59,877	0.2%										59,877	
	（３）その他行政コスト	110,573	0.3%	24,514		75,569		9,573						917
	小　計	1,161,560	2.9%	24,514		75,569		9,573				991,110	59,877	917
経常行政コスト　a		39,816,354		3,326,013	2,865,708	23,343,712	3,005,350	2,833,947	1,109,820	1,929,707	350,194	991,110	59,877	917
（構成比率）				8.4%	7.2%	58.6%	7.5%	7.1%	2.8%	4.8%	0.9%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	486,863		43,787	63,550	103,881	189,033	7,452	581	59,892					18,687
2 分担金・負担金・寄附金	7,901,262		31,371		7,707,193	△ 422,246	35,956		△ 25,255	30	23			574,190
3 保険料	2,456,683				2,456,683									
4 事業収益	2,355,325		530,806	1,290	41,081	927,409	125,486				729,253			
5 その他特定行政サービス収入	73,226			4,126	28,616	4,480	20,282		159		15,563			
6 他会計補助金等	42,013		△ 444,808		1		209,565				277,255			
経常収益　b	13,315,372		161,156	68,966	10,337,455	698,676	398,741	581	34,796	30	1,022,094			592,877
b／a	33.4%		4.8%	2.4%	44.3%	23.2%	14.1%	0.1%	1.8%	0.0%	103.1%			
（差引）純経常行政コスト　a－b	26,500,982		3,164,857	2,796,742	13,006,257	2,306,674	2,435,206	1,109,239	1,894,911	350,163	△ 30,984	59,877	917	△ 592,877

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861 人）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（１）人件費	68	11.4%	5	14	11	4	5	11	13	5			
	（２）退職手当等引当金繰入	5	0.8%		1	1			1	1				
	（３）賞与引当金繰入額	3	0.5%		1	1			1	1				
	小　計	76	12.7%	5	16	13	4	5	13	15	5			
2	（１）物件費	73	12.3%	6	14	11	20	13	1	8				
	（２）維持補修費	9	1.5%	3	1		4	1						
	（３）減価償却費	76	12.8%	37	8	3	12	12	1	3				
	小　計	158	26.6%	46	23	14	36	26	2	11				
3	（１）社会保障給付	297	50.0%		2	291	4	0						
	（２）補助金等	38	6.3%		2	30	△ 2	5	1	1				
	（３）他会計等への支出額	4	0.7%	△ 3			3	4						
	（４）他団体への公共資産整備補助金等	5	0.8%	1		2	1	2						
	小　計	344	57.8%	△ 2	3	323	6	11	1	1				
4	（１）支払利息	15	2.5%									15		
	（２）回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
	（３）その他行政コスト	1	0.2%			1								
	小　計	17	2.8%			1						15	1	
経常行政コスト　a		595		49	43	351	46	42	16	27	5	15	1	
（構成比率）				8.4%	7.2%	58.6%	7.5%	7.1%	2.8%	4.8%	0.9%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	8		1	1	2	3			1					
2 分担金・負担金・寄附金	118				115	△ 6								9
3 保険料	37				37									
4 事業収益	36		8		1	14	2				11			
5 その他特定行政サービス収入														
6 他会計補助金等			△ 7				3				4			
経常収益　b	199		2	1	155	11	5		1		15			9
b／a	33.5%		4.9%	2.4%	44.0%	23.9%	11.8%		1.9%		103.1%			

（差引）純経常行政コスト　a－b	396		47	42	196	35	37	16	26	5		1		△ 9

ア　連結行政コスト計算書の概要

平成２３年度の「経常行政コスト」は，約３９８億円，受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は，約１３３億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約２６５億円は，市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また，市民一人当たりに換算すると，「経常行政コスト」は５９５千円，「経常収益」は１９９千円で，「純経常行政コスト」は３９６千円となります。

イ　全会計行政コスト計算書との比較

項　　目	連結	全会計	連結	全会計
	金額（千円）	金額（千円）	構成比	構成比
人にかかるコスト	5,122,217	5,012,531	12.9%	15.0%
物にかかるコスト	10,542,572	9,713,235	26.5%	29.0%
移転支出的コスト	22,990,006	17,642,299	57.7%	52.7%
その他のコスト	1,161,560	1,139,784	2.9%	3.3%
経常行政コスト	39,816,354	33,507,849	100%	100%
経常収益	13,315,372	10,252,819		

岡山県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより，社会保障給付が増え移転支出的コストの割合が高くなっています。

また，経常行政コストは，普通会計の 1.19 倍となっていますが，経常収益は 1.30 倍となっています。

ウ　全会計行政コスト計算書（目的別）との比較

連結上位５項目	構成比	全会計上位５項目	構成比
福祉	58.6%	福祉	52.0%
生活インフラ・国土保全	8.4%	生活インフラ・国土保全	9.9%
環境衛生	7.5%	教育	8.5%
教育	7.2%	環境衛生	8.2%
産業振興	7.1%	産業振興	8.3%

経常行政コストを目的別でみてみると，「福祉」に関するコストが一番多く５８．６%と全体の半分以上を占めています。

連結純資産変動計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	109,361,342
純経常行政コスト	△ 26,500,982
一般財源	
地方税	8,023,643
地方交付税	7,078,004
その他行政コスト充当財源	1,421,100
補助金等受入	10,616,960
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,126
公共資産除売却損益	253,347
投資損失	△ 1,682
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	7,058
無償受贈資産受入	
その他	236,962
期末純資産残高	110,476,626

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

（自　平成２３年４月　１　日
至　平成２４年３月３１日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口 66,861

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	1,636
純経常行政コスト	△ 396
一般財源	
地方税	120
地方交付税	106
その他行政コスト充当財源	21
補助金等受入	159
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1
公共資産除売却損益	4
投資損失	△ 1
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	
その他	4
期末純資産残高	1,652

ア　連結純資産変動計算書の概要

平成２３年度末の純資産残高は，期首残高と比べて約１１億円増加しています。経常行政コストで約２６５億円減少したものの，一般財源と補助金等受入などで約２７１億円の増となっています。

イ　全会計純資産変動計算書との比較

（千円）

	連結	全会計
期首純資産残高	109,361,342	105,684,974
期末純資産残高	110,476,626	106,817,753
増　減	1,115,284	1,132,779

全会計の期末純資産残高より約３６億６千万円増えています。

主な内訳は，総社広域環境施設組合で約３１億９千万円の増，総社市文化振興財団で約４億５千万円の増などです。

連結資金収支計算書

（自　平成２３年４月　１日
至　平成２４年３月３１日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	5,129,600
物件費	4,800,261
社会保障給付	19,988,591
補助金等	2,707,227
支払利息	991,110
その他支出	715,564
支出合計	34,332,353
地方税	7,981,186
地方交付税	7,078,004
国県補助金等	10,025,387
使用料・手数料	484,725
分担金・負担金・寄附金	7,778,388
保険料	2,423,498
事業収入	2,326,513
諸収入	207,646
地方債発行額	1,282,145
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	222,180
その他収入	1,201,054
収入合計	41,010,726
経常的収支額	6,678,373

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,450,816
公共資産整備補助金等支出	366,682
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	3,698
支出合計	2,821,196
国県補助金等	598,759
地方債発行額	847,300
長期借入金借入額	
基金取崩額	13,247
その他収入	222,858
収入合計	1,682,164
公共資産整備収支額	△ 1,139,032

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	205,997
貸付金	85,500
基金積立額	1,007,827
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	4,549,724
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	1,388
収益事業純支出	△ 15,364
その他支出	1
支出合計	5,835,073
国県補助金等	41,110
貸付金回収額	129,485
基金取崩額	3
地方債発行額	867,700
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	266,137
収益事業純収入	
その他収入	72,837
収入合計	1,377,272
投資・財務的収支額	△ 4,457,801

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,081,540
期首資金残高	5,846,811
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	6,928,351

市民一人当たりの連結資金収支計算書

（自　平成２３年４月　１日
至　平成２４年３月３１日）

（平成23年度末の住民基本台帳人口　66,861人）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	77
物件費	72
社会保障給付	299
補助金等	40
支払利息	15
その他支出	10
支出合計	513
地方税	120
地方交付税	106
国県補助金等	150
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	116
保険料	36
事業収入	35
諸収入	3
地方債発行額	19
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	3
その他収入	18
収入合計	613
経常的収支額	100

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	37
公共資産整備補助金等支出	5
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支出合計	42
国県補助金等	9
地方債発行額	13
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	3
収入合計	25
公共資産整備収支額	△ 17

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	1
基金積立額	15
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	68
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	87
国県補助金等	1
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	13
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	4
収益事業純収入	
その他収入	
収入合計	20
投資・財務的収支額	△ 67

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	16
期首資金残高	87
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	104

ア　連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」では人件費や物件費，社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で，約６７億円の剰余金が発生しています。

一方で，公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約１１億円の収支不足，また，市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は，約４５億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果，全体の資金収支では約１１億円増加し，年度末では約６９億円となっています。

また，市民一人当たりに換算すると，「経常的収支」が１００千円の黒字，「公共資産整備収支」が１７千円の赤字，「投資・財務的収支」が６７千円の赤字となり，合計で１６千円の黒字となります。

イ　全会計資金収支計算書との比較

（千円）

	連結（A）	全会計（A）	差引（A－B）
経常的支出	34,332,353	28,270,782	6,061,571
経常的収入	41,010,726	34,849,741	6,160,985
差　引	6,678,373	6,578,959	99,414
公共資産整備支出	2,821,196	2,821,196	0
公共資産整備収入	1,682,164	1,682,164	0
差　引	△1,139,032	△1,139,032	0
投資・財務的支出	5,835,073	5,514,008	321,065
投資・財務的収入	1,377,272	1,334,806	42,466
差　引	△4,457,801	△4,179,202	△278,599
当年度増減額	1,081,540	1,260,725	△179,185
期首資金残高	5,846,811	5,491,395	355,416
期末期首残高	6,928,351	6,752,120	176,231

経常的収支の部の差引は約６６億８千万円となり，全会計と比較してみると約１億円の増となっています。

一方，公共資産整備収支の部の差引きは０、投資・財務的収支の部の差引は約２億８千万円の減となっています。

当年度増減額でみてみると，連結では約１１億円の増で全会計の約１３億円の増を差し引くと約２億円の減となっています。